

国際シンポジウム

COVID-19後の日本の移住政策 —国際人権基準に基づく政策形成に向けて—

2022年11月12日(土) 13:00-19:00

オンライン(Zoom)*定員80名

登録：<https://bit.ly/3STSDtb>又は右のQRコードから→



申込締切:11月6日(日)

プログラム

13:00 開会挨拶 坂元茂樹 (世界人権問題研究センター)

13:10~14:40 労働移動の政策枠組 座長 吾郷眞一 (立命館大学)

基調報告①

「アジアにおける労働移動の動向、論点ならびに地球的移動のガバナンスの枠組み」
ニリム・バルア (国際労働機関アジア太平洋地域事務所)

基調報告②

「日本の外国人労働者受け入れ政策—その経済要因、基本方針、現段階」
古屋哲 (世界人権問題研究センター)

15:00~16:55 東南アジアの送出し国と日本 座長 小畑郁 (名古屋大学)

「日本の経済連携協定に基づく移住労働者をめぐる問題」
水島朋則 (名古屋大学)

「技能実習制度」

齋藤善久 (神戸大学)

「海外移住労働者の派遣と保護をめぐる法制度—インドネシアの送り出し政策」
足田京子 (鹿児島県立短期大学)

17:15~18:35 移住労働者と家族の人権に関する国際基準

座長 前田直子 (京都女子大学)・徳川信治 (立命館大学)

「移住労働者権利条約の実施をめぐるチャンスと課題」

ニコラウス・シュルツ(国連人権高等弁務官事務所・移住労働者権利条約事務局)

「移住労働者とその家族—欧州人権条約の下でどのような保護が与えられるのか?」

ペギー・デュクロンビエ (ストラスブール大学)

18:45 総括 薬師寺公夫 (世界人権問題研究センター)

18:55 閉会挨拶 内田晴子 (世界人権問題研究センター)

第1部

第2部

第3部